様式第１号の２(第４条の３関係)

(第１面)

|  |
| --- |
| 産業廃棄物処理計画（変更計画）書　　年　　月　　日　　（宛先）さいたま市長　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　提出者住　所　　　　　　　氏 名　 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名) 電話番号　さいたま市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例第１２条の２第１項の規定により、　　　　年度の産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成・変更したので、提出します。 |
| 事業所の名称 |  |
| 事業所の所在地 |  |
| 計画期間 |  |
| 変更の概要 |  |
| 当該事業所において現に行っている事業に関する事項 |
|  | ①事業の種類 |  |
| ②事業の規模 |  |
| ③従業員数 |  |
| ④産業廃棄物の一連の処理の工程 |  |

(第２面)

|  |
| --- |
| 産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項 |
|  | （管理体制図） |
| 産業廃棄物の排出の抑制に関する事項 |
|  | ①現状 | 【前年度（　　　　年度）実績】　　　　　　 |
| 産業廃棄物の種類 |  |  |
| 排出量 | ｔ | ｔ |
| （これまでに実施した取組） |
| ②計画 | 【目標】 |
| 産業廃棄物の種類 |  |  |
| 排出量 | ｔ | ｔ |
| （今後実施する予定の取組） |
| 産業廃棄物の分別に関する事項 |
|  | ①現状 | （分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組） |
| ②計画 | （今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組） |

（第３面）

|  |
| --- |
| 自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項 |
|  | ①現状 | 【前年度（　　　　年度）実績】 |
| 産業廃棄物の種類 |  |  |
| 自ら再生利用を行った産業廃棄物の量 | ｔ | ｔ |
| （これまでに実施した取組） |
| ②計画 | 【目標】 |
| 産業廃棄物の種類 |  |  |
| 自ら再生利用を行う産業廃棄物の量 | ｔ | ｔ |
| （今後実施する予定の取組） |
| 自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項 |
|  | ①現状 | 【前年度（　　　　年度）実績】　 |
| 産業廃棄物の種類 |  |  |
| 自ら熱回収を行った産業廃棄物の量 | ｔ | ｔ |
| 自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量 | ｔ | ｔ |
| （これまでに実施した取組） |
| ②計画 | 【目標】　　 |
| 産業廃棄物の種類 |  |  |
| 自ら熱回収を行う産業廃棄物の量 | ｔ | ｔ |
| 自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量 | ｔ | ｔ |
| （今後実施する予定の取組） |

（第４面）

|  |
| --- |
| 自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項 |
|  | ①現状 | 【前年度（　　　　年度）実績】 |
| 産業廃棄物の種類 |  |  |
| 自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量 | 　　ｔ | 　　　ｔ |
| （これまでに実施した取組） |
| ②計画 | 【目標】 |
| 産業廃棄物の種類 |  |  |
| 自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量 | 　　ｔ | 　　　ｔ |
| （今後実施する予定の取組） |
| 産業廃棄物の処理の委託に関する事項 |
|  | ①現状 | 【前年度（　　　　年度）実績】  |
| 産業廃棄物の種類 |  |  |
| 全処理委託量 | ｔ | ｔ |
|  | 優良認定処理業者への処理委託量 | ｔ | ｔ |
| 再生利用業者への処理委託量 | ｔ | ｔ |
| 認定熱回収業者への処理委託量 | ｔ | ｔ |
| 認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量 | ｔ | ｔ |
| （これまでに実施した取組） |

（第５面）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | ②計画 | 【目標】 |
| 産業廃棄物の種類 |  |  |
| 全処理委託量 | ｔ | ｔ |
|  | 優良認定処理業者への処理委託量 | ｔ | ｔ |
| 再生利用業者への処理委託量 | ｔ | ｔ |
| 認定熱回収業者への処理委託量 | ｔ | ｔ |
| 認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量 | ｔ | ｔ |
| （今後実施する予定の取組） |
| ※事務処理欄 | 　 |

（第６面）

|  |
| --- |
| 備考１ 事業所において常時使用される従業員数が３００人以上の製造業者、事業所において常時使用される従業員数が１００人以上若しくは資本金（あるいは出資金）の額が５，０００万円以上の建設業者、一日当たりの施設能力が３０万㎥以上の浄水場管理者等又は一日当たりの施設能力が３万㎥以上の下水道終末処理場管理者等が事業所ごとに作成すること。２　当該年度の６月３０日までに提出すること。ただし、災害その他やむを得ない事由により当該期限内に当該提出をすることができないと認められるときは、市長が定める期限までに提出すること。３　「変更の概要」の欄は、処理計画の内容を変更する場合に記入することとし、その記入に当たっては、変更をした部分について、変更前及び変更後の概要を対照させること。４　「当該事業所において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。　　⑴　①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。　　⑵　②欄には、製造業における製造品出荷額（前年度実績）、建設業における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関における病床数（前年度末時点）等、業種に応じて事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。　　⑶　④欄には、当該事業所において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。５　「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。　６　「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第６条の１１第２号に該当する者）への処理委託量、再生利用業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第１５条の４の２第１項の認定を受けた者）への処理委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第１５条の３の３第１項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。　７　それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。産業廃棄物の種類が３以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。８　※事務処理欄は記入しないこと。注　様式は日本産業規格Ａ４により作成すること。 |